

法 適 用 企 業

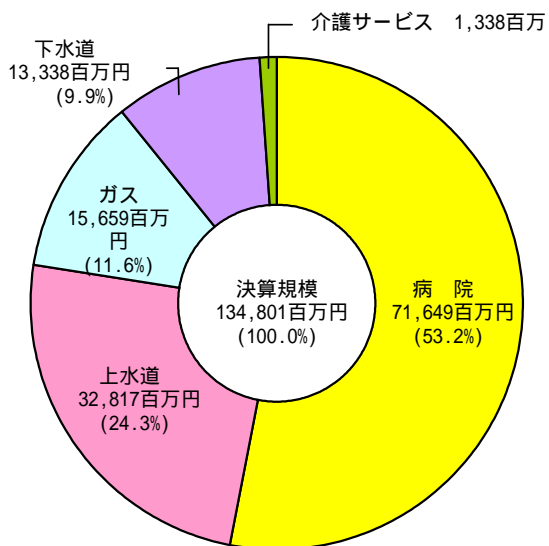
1 事業規模

平成22年度の市町および一部事務組合等が経営する法適用企業の数、昨年度より1事業増加の33事業である。事業別では、上水道事業19事業、下水道事業1事業、病院事業9事業、ガス事業1事業、介護サービス事業3事業となっている。

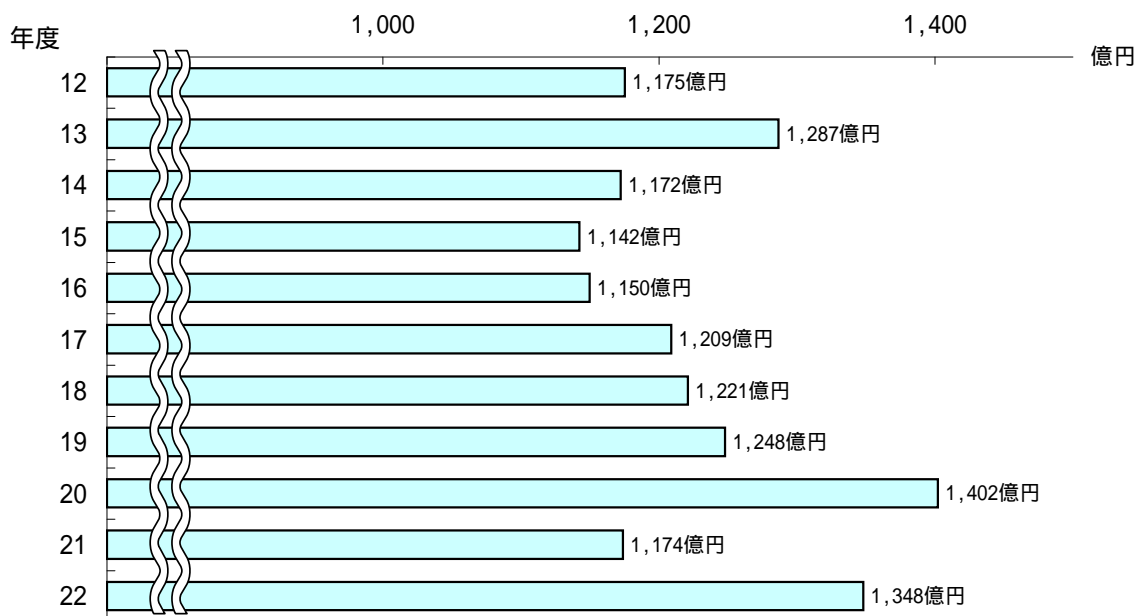
第1図 決算規模でみた地方公営企業の状況

平成22年度の決算規模は、134,801百万円で、前年度に比べ17,403百万円、14.8%増加となっている。また、決算規模の推移、事業別の決算規模は、第1図、第2図のとおりとなっている。

$$\text{決算規模} = \text{総費用} - \text{減価償却費} + \text{資本的支出}$$



第2図 決算規模の推移



2 経営状況

(1) 収益的収支

平成22年度の総収支の状況をみると、黒字事業は23事業（前年度17事業）で全体の69.7%、赤字事業は10事業（前年度15事業）で全体の30.3%となっている。赤字事業の内訳は、上水道事業4事業、病院事業3事業、介護サービス事業3事業となっている。

総収益は121,941百万円で、前年度（104,954百万円）に比べ16,987百万円（16.2%）増加し、総費用は114,346百万円で、前年度（102,848百万円）に比べ11,498百万円（11.2%）増加している。この結果、純損益（純利益 - 純損失）は7,595百万円の黒字となり、前年度（2,088百万円）より5,507百万円増加した。また、この収支改善に伴い、総収支比率は106.6%と前年度より4.6ポイント上昇している。

収益的収支のうち経常収支の状況をみると、経常費用は113,558百万円で前年度（102,604百万円）に比べ10,954百万円（10.7%）増加したものの、経常収益が120,018百万円で前年度（104,835百万円）に比べ15,183百万円（14.5%）増加したため、経常収支比率は前年度に比べ3.5ポイント上昇し、105.7%となっている。

第1表 収益的収支の状況

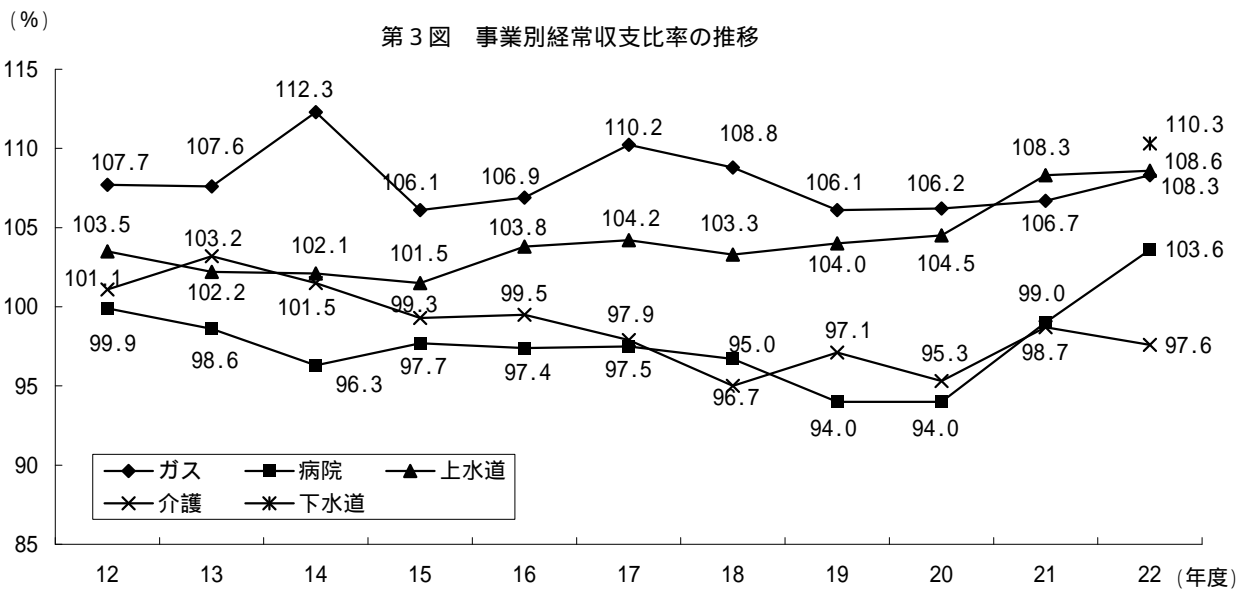
（単位：千円、%）

項目	年度	H20	21 (A)	22 (B)	対前年度比較	
					(B) - (A) (C)	(C)/(A)
総収益		105,806,695	104,953,624	121,940,929	16,987,305	16.2
経常収益		103,268,548	104,835,143	120,018,226	15,183,083	14.5
営業収益		95,726,274	96,425,248	107,887,894	11,462,646	11.9
営業収益（受託工事収益除く）		94,893,567	95,594,455	107,336,660	11,742,205	12.3
総費用		107,407,387	102,848,054	114,346,001	11,497,947	11.2
経常費用		105,097,627	102,603,957	113,558,426	10,954,469	10.7
単年度純利益		2,468,366	3,292,766	8,199,248	4,906,482	149.0
単年度純損失		4,069,058	1,205,196	604,320	600,876	49.9
単年度経常利益		2,428,774	3,444,335	7,042,307	3,597,972	104.5
単年度経常損失		4,257,803	1,213,149	582,507	630,642	52.0
累積欠損金		30,648,783	30,912,368	29,191,983	1,720,385	5.6
不良債務		735,871	648,834	325,255	323,579	49.9
総収支比率		98.5	102.0	106.6	4.6	4.5
経常収支比率		98.3	102.2	105.7	3.5	3.4
営業収益 に対する 比率	単年度欠損金比率	4.3	1.3	0.6	0.7	53.8
	累積欠損金比率	32.3	32.3	27.2	5.1	15.8
	不良債務比率	0.8	0.7	0.3	0.4	57.1
事業数		37	32	33	0	0.0
単年度欠損金のある事業数		19	15	11	4	26.7
累積欠損金のある事業数		16	13	13	0	0.0
不良債務のある事業数		2	1	1	0	0.0
赤業						
字数の 割 り 合 計	単年度欠損金のある事業	51.4	46.9	33.3	13.6	29.0
	累積欠損金のある事業	43.2	43.8	39.4	4.4	10.0
	不良債務のある事業	5.4	3.1	3.0	0.1	3.2

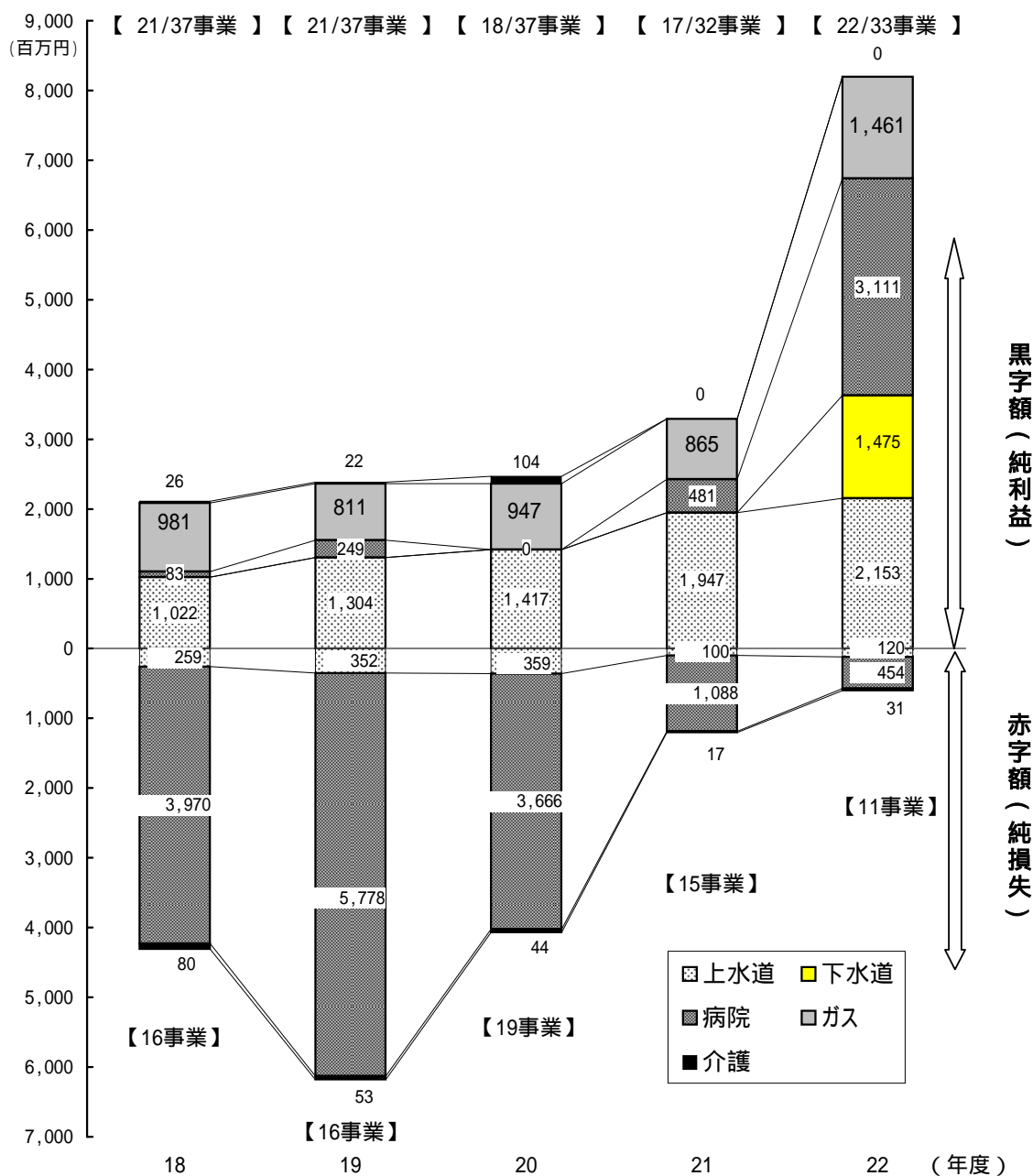
第 2 表 事業別収益的収支の状況

(単位：千円、%)

事業 項目	事業						
	全事業	上水道	下水道	病院	ガス	介護サービス	
総 収 益	121,940,929	26,120,082	10,699,706	68,217,685	15,628,206	1,275,250	
経 常 収 益	120,018,226	26,113,653	10,168,939	67,666,976	14,793,408	1,275,250	
営 業 収 益	107,887,894	24,782,345	7,252,160	60,150,297	14,694,357	1,008,735	
営業収益(受託工事収益除く)	107,336,660	24,585,654	7,252,160	60,150,297	14,339,814	1,008,735	
総 費 用	114,346,001	24,087,054	9,224,982	65,560,379	14,167,451	1,306,135	
経 常 費 用	113,558,426	24,040,260	9,220,127	65,337,286	13,654,619	1,306,134	
単年度純利益	8,199,248	2,152,707	1,474,724	3,111,062	1,460,755	-	
純損失	604,320	119,679	-	453,756	-	30,885	
単年度経常利益	7,042,307	2,179,734	948,812	2,774,972	1,138,789	-	
経常損失	582,507	106,341	-	445,282	-	30,884	
累積欠損金	29,191,983	1,831,167	-	27,190,080	-	170,736	
不良債務	325,255	-	-	325,255	-	-	
総 収 支 比 率	106.6	108.4	116.0	104.1	110.3	97.6	
経 常 収 支 比 率	105.7	108.6	110.3	103.6	108.3	97.6	
営業収益 に対する 比率	単年度欠損金比率	0.6	0.5	0.0	0.8	-	3.1
	累積欠損金比率	27.2	7.4	0.0	45.2	-	16.9
	不良債務比率	0.3	-	1	0.5	-	-
事 業 数	33	19	1	9	1	3	
単年度欠損金のある事業数	11	4	-	4	-	3	
累積欠損金のある事業数	13	3	-	8	-	2	
不良債務のある事業数	1	-	-	1	-	-	
赤業 字数 等の 割合 事合							
赤業 字数 等の 割合 事合	単年度欠損金のある事業	33.3	21.1	-	44.4	-	100.0
	累積欠損金のある事業	39.4	15.8	-	88.9	-	66.7
	不良債務のある事業	3.0	-	-	11.1	-	-



第4図 収益的収支における黒字額・赤字額の推移



(2) 資本的収支

資本的支出は37,346百万円で、前年度(27,330百万円)に比べ10,016百万円(36.7%)増加している。その内訳は、建設改良費が18,574百万円で全体の49.7%を占め、次いで企業債償還金(元金)が15,169百万円(全体の40.6%)となっている。

資金的支出に対する財源は、企業債等の外部資金が18,112百万円(資本的支出に対する割合48.5%)、損益勘定留保資金等の内部資金が19,234百万円(同51.5%)となっている。

第 3 表 資本的収支の推移

(単位：千円、%)

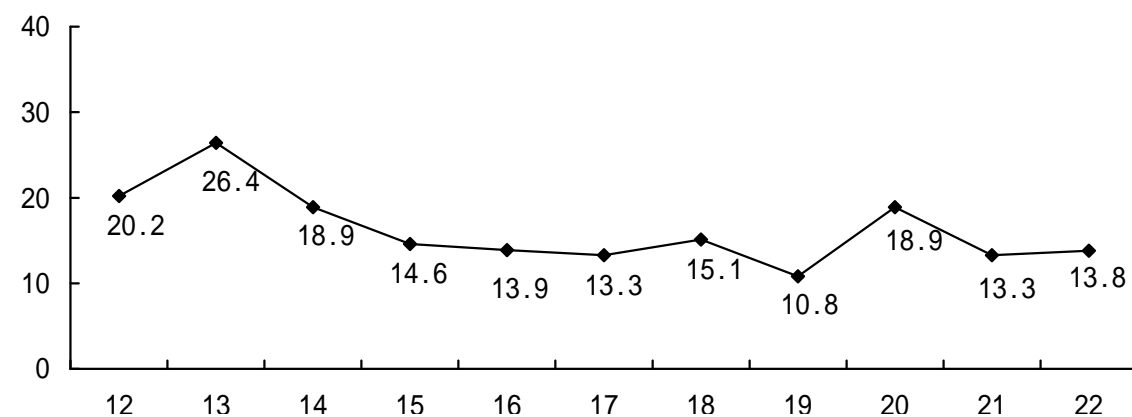
項目	年度			対前年度比較	
	H20	21 (A)	22 (B)	(B) - (A) (C)	(C)/(A)
資本的支出					
建設改良費	26,514,605	15,663,356	18,573,518	2,910,162	18.6
企業債償還金	13,812,367	10,226,062	15,168,851	4,942,789	48.3
その他	5,189,271	1,440,492	3,604,011	2,163,519	150.2
計	45,516,243	27,329,910	37,346,380	10,016,470	36.7
上部財源					
内部資金	16,662,969	15,211,408	19,234,400	4,022,992	26.4
外部資金	28,853,274	12,175,771	18,111,980	5,936,209	48.8
企業債	19,637,200	6,380,500	6,577,200	196,700	3.1
他会計出資金等	2,435,697	3,143,723	4,106,550	962,827	30.6
その他	6,780,377	2,651,548	7,428,230	4,776,682	180.1
計	45,516,243	27,387,179	37,346,380	9,959,201	36.4
差引資金不足	-	-	-	-	-

第 4 表 事業別資本的収支

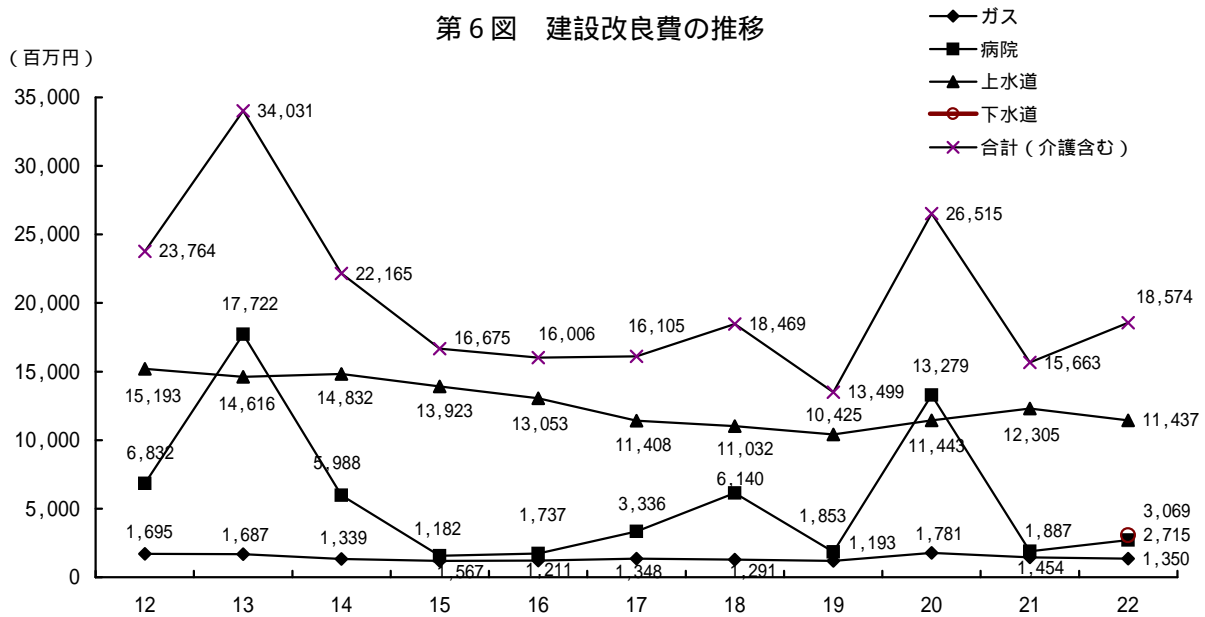
(単位：千円)

項目	事業					
	全事業	上水道	下水道	病院	ガス	介護サービス
資本的支出						
建設改良費	18,573,518	11,436,892	3,069,375	2,715,136	1,349,614	2,501
企業債償還金	15,168,851	5,030,788	5,158,863	4,449,350	437,822	92,028
その他	3,604,011	11,245	0	2,592,777	999,989	-
計	37,346,380	16,478,925	8,228,238	9,757,263	2,787,425	94,529
上部財源						
内部資金	19,234,400	10,342,790	4,416,076	2,729,313	1,684,301	61,920
外部資金	18,111,980	6,136,135	3,812,162	7,027,950	1,103,124	32,609
企業債	6,577,200	3,766,200	1,448,700	1,362,300	-	-
他会計出資金等	4,106,550	546,892	1,042,390	2,484,659	-	32,609
その他	7,428,230	1,823,043	1,321,072	3,180,991	1,103,124	-
計	37,346,380	16,478,925	8,228,238	9,757,263	2,787,425	94,529
差引資金不足	-	-	-	-	-	-

第 5 図 建設改良費の決算規模に占める割合の推移



第6図 建設改良費の推移



3 料金収入

平成22年度の料金収入は103,351百万円で、前年度(91,690百万円)に比べ11,661百万円(12.7%)増加している。

料金収入の大きい主な事業は、病院事業が56,816百万円(料金収入の55.0%)で最も大きく、次いで上水道事業24,121百万円(同23.3%)となっており、これら2事業で78.3%を占めている。

また、前年度と比較すると全事業で料金収入が増加しており、下水道事業では、大津市が新たに法適化したことにより6,890百万円(対前年度比 皆増)、病院事業で3,134百万円(同5.8%)、ガス事業で1,209百万円(同9.1%)の増加となっている。なお、総収益に占める料金収入の割合は84.8%(前年度87.4%)となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、ガス事業で92.9%(同96.5%)と最も大きく、次いで上水道事業で92.3%(同91.6%)となっている。

第5表 事業別料金収入の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	H20	21 (A)	22 (B)	対前年度比較	
					(B) - (A) (C)	(C)/(A)
上水道		23,177,205 (90.9%)	23,844,723 (91.6%)	24,121,118 (92.3%)	276,395	1.2
下水道		-	-	6,890,194 (64.4%)	6,890,194	皆増
病院		51,251,570 (81.6%)	53,682,355 (84.0%)	56,816,104 (83.3%)	3,133,749	5.8
ガス		15,859,316 (97.2%)	13,308,282 (96.5%)	14,517,003 (92.9%)	1,208,721	9.1
介護サービス		876,226 (76.3%)	854,703 (70.0%)	1,006,222 (78.9%)	151,519	17.7
計		91,164,317 (86.2%)	91,690,063 (87.4%)	103,350,641 (84.8%)	11,660,578	12.7

()内の数値は、総収益に占める料金収入比率

4 企業債現在高

平成22年度末における企業債の現在高は230,507百万円で、前年度（163,274百万円）に比べ67,233百万円（41.2%）増加している。

企業債現在高が大きい主な事業は、上水道が85,311百万円（全体の37.0%）で最も大きく、次いで下水道事業72,115百万円（同31.3%）となっており、これら2事業で68.3%を占めている。

大津市の下水道事業が新たに法適化したことにより企業債残高は増加している。下水道事業を除くと158,392百万円となり、前年度（163,274百万円）に比べ4,882百万円（同3.0%）減少している。

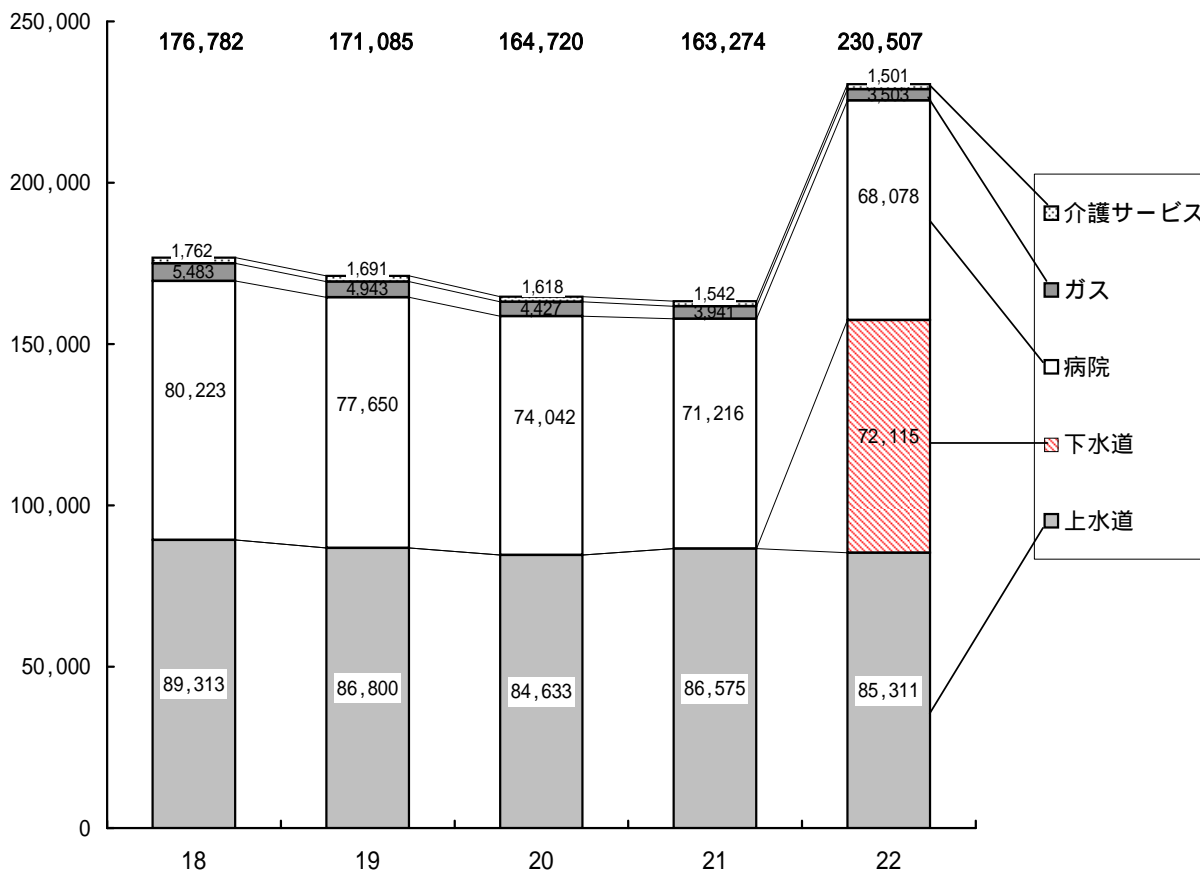
第 6 表 事業別企業債残高の推移

（単位：千円、%）

項目	年度			対前年度比較	
	H20	21 (A)	22 (B)	(B) - (A) (C)	(C)/(A)
上水道	84,633,433	86,575,204	85,310,618	1,264,586	1.5
下水道	-	-	72,114,522	72,114,522	皆増
病院	74,041,825	71,216,119	68,077,711	3,138,408	4.4
ガス	4,426,829	3,940,509	3,502,686	437,823	11.1
介護サービス	1,617,813	1,541,985	1,501,314	40,671	2.6
計	164,719,900	163,273,817	230,506,851	67,233,034	41.2

（百万円）

第 7 図 事業別企業債現在高の推移



5 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成22年度繰入額は15,690百万円で、前年度（11,013百万円）に比べ4,677百万円（42.5%）増加している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が11,584百万円、資本的収入への繰入金が4,107百万円となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは3,714百万円（対前年度比47.2%）増加しており、資本的収入への繰入れでは963百万円（同30.6%）増加している。

繰入額が大きい主な事業は、病院事業で9,973百万円（全体の63.6%）で最も多く、次いで下水道事業4,275百万円（同27.2%）となっている。

なお、前年度に比べ繰入額が増加した事業は、下水道事業で4,275百万円（対前年度比皆増）の増加、次いで病院事業で662百万円（同7.1%）の増加、ガス事業で9百万円（同皆増）の増加となっている。一方、減少した事業は、介護サービス事業で268百万円（同 61.2%）の減少となっている。

第 7 表 事業別他会計繰入金

（単位：千円、%）

項目	年度	H20	21 (A)	22 (B)	対前年度比較	
					(B) - (A) (C)	(C)/(A)
上水道		1,115,577	1,263,251	1,263,593	342	0.0
下水道		-	-	4,274,666	4,274,666	皆増
病院		9,679,724	9,311,259	9,973,354	662,095	7.1
ガス		-	-	8,545	8,545	皆増
介護サービス		289,000	438,325	169,965	268,360	61.2
計		11,084,301	11,012,835	15,690,123	4,677,288	42.5

第 8 表 収益的収入への他会計繰入金

（単位：千円、%）

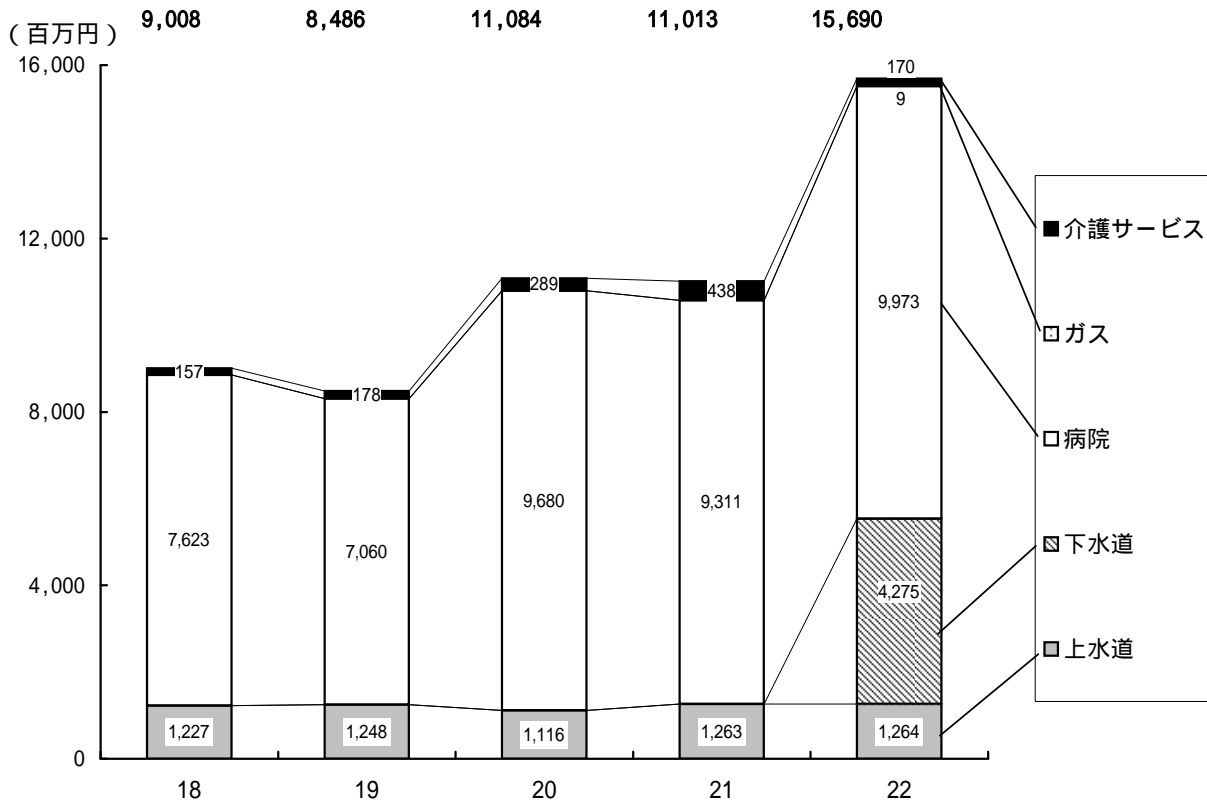
項目	年度	H20	21 (A)	22 (B)	対前年度比較	
					(B) - (A) (C)	(C)/(A)
上水道		730,321	694,571	716,701	22,130	3.2
下水道		-	-	3,232,276	3,232,276	皆増
病院		7,659,821	6,847,772	7,488,695	640,923	9.4
ガス		-	-	8,545	8,545	皆増
介護サービス		258,462	326,769	137,356	189,413	58.0
計		8,648,604	7,869,112	11,583,573	3,714,461	47.2

第 9 表 資本的収入への他会計繰入金

（単位：千円、%）

項目	年度	H20	21 (A)	22 (B)	対前年度比較	
					(B) - (A) (C)	(C)/(A)
上水道		385,256	568,680	546,892	21,788	3.8
下水道		-	-	1,042,390	1,042,390	皆増
病院		2,019,903	2,463,487	2,484,659	21,172	0.9
ガス		-	-	-	-	-
介護サービス		30,538	111,556	32,609	78,947	70.8
計		2,435,697	3,143,723	4,106,550	962,827	30.6

第8図 他会計繰入金の推移



6 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんが出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものである。

平成22年度末において累積欠損金を有する事業数は13事業である。

また、累積欠損金の額は29,192百万円で、前年度（30,192百万円）に比べ1,720百万円（5.6%）減少しており、累積欠損金比率は27.2%と前年度（37.6%）より10.4ポイント減少している。

累積欠損金を有する事業の占める割合が大きい事業は、病院事業が8事業で27,190百万円（累積欠損金合計額の93.1%）を占めている。

なお、前年度に比べ累積欠損金の額が減少した事業は、病院事業で1,701百万円（対前年度比5.9%）、水道事業で48百万円（同2.6%）の減少となっている。一方、増加した事業は、介護サービス事業で28百万円（同20.0%）の増加となっている。

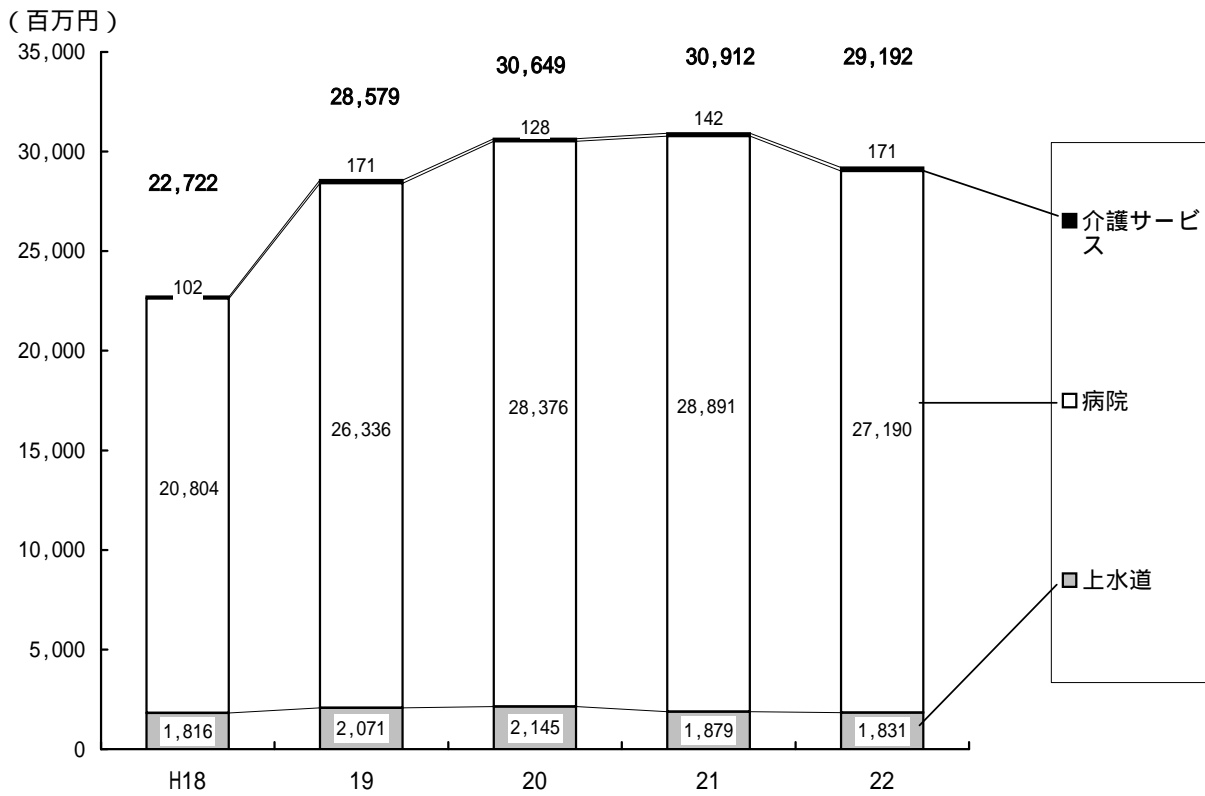
累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却および支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化に努めていくことが求められている。

第 10 表 累積欠損金の状況

(単位：千円、%)

項目	年度	20	21 (A)	22 (B)	対前年度比較	
					(B) - (A) (C)	(C)/(A)
上水道		2,144,839	1,879,415	1,831,167	48,248	2.6
下水道		-	-	-	-	-
病院		28,375,763	28,890,664	27,190,080	1,700,584	5.9
ガス		-	-	-	-	-
介護サービス		128,181	142,289	170,736	28,447	20.0
計		30,648,783	30,912,368	29,191,983	1,720,385	5.6

第 9 図 累積欠損金の推移



7 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を差し引いた額）を超える額である。

平成22年度末において不良債務を有する事業数は、1事業で前年度と同数となっている。

不良債務額は325百万円で前年度末（649百万円）に比べ324百万円（49.9%）減少しており、不良債務比率は0.3%と前年度（0.8%）から0.5%減少している。

また、前年度に比べ不良債務の額が減少した事業は、病院事業で324百万円（対前年度比49.9%）の減少となっている。

不良債務の発生は、貸借対照表日現在において、資金繰りが不可能となっていることを示すものであり、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、早急かつ抜本的な経営の健全化に努めることが必要である。

第 11 表 不良債務の状況

（単位：千円、%）

項 目	年 度	20	21 (A)	22 (B)	対前年度比較	
					(B) - (A) (C)	(C)/(A)
上水道		-	-	-	-	-
下水道		-	-	-	-	-
病院		735,871	648,834	325,255	323,579	49.9
ガス		-	-	-	-	-
介護サービス		-	-	-	-	-
計		735,871	648,834	325,255	323,579	49.9